

小樽商大での36年間の教員生活

大 島 稔

私にとって「小樽商科大学」という名前には、なぜか哀愁がつきまとう。たぶん、学生時代に、5年間（1970年4月1日から1975年3月31日まで）、そして教員として36年間（1981年4月1日から2017年3月31日まで）、合わせると41年も過ごした馴染みのある特別な場所だからであろう。

専門が言語学でも北方地域の少数民族の記述言語的研究なので、特殊で、特異であるからなのであろう。おまけに、文化人類学的にも研究している。尋ねられると「言語学」、「人類学」、「民族学」など学会の論争にもなった事を説明しなければならないほど面倒だ。本学に採用される時には、英語教職関連科目と一般英語を担当してもらうと言われた。採用時から、自分のいるべき場所、活動の仕方を決めなければならなかった。研究と教育を切り離して考える事だ。商科大学というビジネス系の専門学科の中で、英語を教える。しかし、専門は、言語学で、しかも北方と言う限定された地域の言語の記述である。しかし、この「記述」することが教育に役立ったと思う。記述は、音声から始まり、語彙、文法、テキストまで言語現象のあらゆるレベルを一人で扱うからである。また、文化人類学的研究も後に役目を持つことになる。「人生塞翁が馬」、人生で何がどのように役に立つのか予見できないものだ。

以上の理由から私の研究には、あまり関心も持たれないだろうし、特殊すぎるので、教育に焦点を当て、いくつかの重大なイベントを取りあげ、その陰で何が起き、何を考えていたのかを思い出すままに記しておきたい。

教職研究会

1998年（昭和63年）に中学・高校・大学で教職に就く商大卒OBの親睦会

である「緑志会」から永原和夫先生と君羅久則先生のご尽力で教職研究会が作られた。研究発表こそ少なかったが、私も積極的に参加した。私自身も学生時代に商大で教職科目を履修したし、今や「言語学概論」を担当する教員であったからだ。2010年から2015年までは、永原、君羅両先生の後を継いで、会長を務めた。2016年12月の29回目の研究会からは小林敏彦先生が会長職を引き継いでいる。現役の、商業、情報、英語担当の中学・高校・大学の先生から、実にさまざまな現場の問題点や制度、授業の実践を知る機会になった。これは大学での教職の授業に生かせる刺激的な内容である。もっとたくさんの本学の教員が参加して欲しいと思う。研究資料のほとんどを現場で得るのが当たり前と言語学者、文化人類学者の私には、教職研究会が疑似的ではあるがフィールドである。しかも教育の改善は教えられる側の学生のためになるのである。

言語センターの設置

1991年言語センターが設置されたことで私も短期大学部からセンターに移籍替えとなった。後に2007年10月1日から2010年3月31日までセンター長を務めた。新センター設立を記念して語学系として初めての公開講座「日本から見た外国・外国から見た日本—ことばと文化」を組織する任を負った。市民に馴染みのない「応用言語学」、「比較文化論」をアピールするために講座内容を吟味した思い出がある。この後に文部省による教職科目の改編があり、「比較文化」「英語コミュニケーション」などの新しい科目が設定された。記憶が定かではないが、最初の「比較文化」の授業を担当したように思う。受講者は、教職の学生よりも留学生の方が多く、英語で日本と英語圏の文化を比較する授業なので、議論が活発になった思い出がある。後に高井先生が担当となった。

大学院に異文化理解コースの設置

2001年3月21日から2003年1月20日の約1年10ヶ月の在外研究中に、2004年度から英語専修の修士課程が作られると言うメールが届いた。やり取りするうちに、担当授業の話になり、大学側は「学術英語」という科目の開講を要望しているという。帰国すると、担当しないという先生もいれば、自分はこれを担当するとすでに決めた先生もいる。なるべく自分の専門に近い科目を設定し、それを選んでいるのだ。私は、専門に近いからという理由で選ばないので、皆の選ばなかった、私にとっても馴染みのない、専門性の少ない「学術英語」を担当することになった。経験がなくても授業の準備をしなければならぬ。言語学の分野の「談話分析」、「テキスト言語学」の成果を盛り込んだシラバスを作ることにした。実際の授業では、講義のほかに英語で書く修士論文の英語表現の指導を行った。指導教官に見せる前の英語の添削である。最初は力が入りすぎ、余りにも添削が多すぎて学生を泣かせてしまった。時間と労力の必要な指導であった。

二つの教材開発プロジェクト

大学院の入試委員だった2006年に大学院の試験にTOEIC問題を取り入れたいとの依頼があり、作成をはじめた。

2007年には、君羅先生から「他の先生たちにあまりLL使ってもらえないから、君が使ってよ」と言われた。停年退職まで、残り10年ちょっと。今まで研究中心だったが、この後、教育中心でもいいだろうと思った。LL助手の横村栄美さんから機器の使い方を教えてもらい2008年から、横村助手と共同でTOEIC教材を使う授業を展開した。その後TOEIC IPの導入を当時の秋山学長にお願いし、入会費、年会費を出してもらった。また、山本前学長からは、2009～2011年度のTOEIC e-learningプロジェクト（重点領域研究）経費の申請、緑丘会からのTOEIC IP受験料の補助など現在の

TOEICを利用した体制に多大な協力をいただいた。TOEICプロジェクトは私の他に吉田直希教授がリーダーとなり、助教も加わり進められた。おかげで、私は、programのデザインと問題作りに専念できたのは有り難かった。

LMSとしてManabaが導入されたのを機に、2014年からTOEIC e-learningを含め、私の授業は、すべてManabaにより教材化した。

1年の間を置いて、教材開発のプロジェクトが幸いなことに継続されることになった。Blended learningプロジェクト(重点領域研究)経費(2014～2015年)が構想され、John Thurman教授がリーダーとなって進められ、私自身もいくつかのデジタル教材を作成した。

これら2つの教材開発のプロジェクトは大学全体の事業計画として現在も進行中である。振り返ってみれば、TOEIC問題をデジタル化して焼きなおすとい言うことを除けば、商大の伝統でもある。言語センターに移ってからわかったことだが、英語科では、英文法の教科書を指定し、そこから出題する共通テストを課してきた。個々の先生の授業を補足するためである。Face-to-Faceの授業は良いのだが、これだけでは体系的学習に欠ける欠点がある。それを補うのが共通テストであったが、それを外部試験のTOEICで、しかもデジタル化した教材を開発して行ったわけである。Onlineで行えば大量の問題を供給できる。英語に日常的に接する時間が増やせるのだ。英語教授法では、会話や討論などCommunicativeな面と文法や語彙などのCognitiveな面の間で振り子のように振れて理論が生まれては消えていくことが繰り返されてきた。CommunicativeでもありCognitiveである教授法が必要なのだ。現代のテクノロジーを使えばその両方が満たせる時代である。授業では、Face-to Faceで日本語で解説し、予習・復習や実際の演習をOnlineで行うTOEIC e-learningもBlended learningである。現在準備中の改訂版TOEIC e-learningは、Blended learningと称することにした。

ここまで英語教育と自分との関わりを中心に述べてきたが、その意義を私なりに深く考え振り返る良い機会になったし、商大における英語教育の歴史の一部を紹介できたものと信じている。商大の英語教育、言語センターの今

後に寄与できれば幸いである。

個性が強すぎて危うい私が、36年間研究と教育に尽力できたのも、学生と教員仲間と職員の支援と協力があったからこそです。本当にありがとうございました。

最後に、音声学や言語発達の被験者となってくれた息子と娘、英語でも日本語でも論文を読んで、「わかりにくい」、「意味が通じていない」などとダメ出しをしてくれた妻、仕事は、完成形を念頭にした「段取り八分」であることを教えてくれ、職人気質を垣間見せてくれたが、1995年に亡くなった父、闘病中も周囲の人に「息子は商大の先生だ」といつも誇りを与えてくれ、9月10日に亡くなった母が、36年間の教員生活を陰で支えてくれたことに改めて感謝したい。